



【月次レポート】



楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)/(資産成長型)

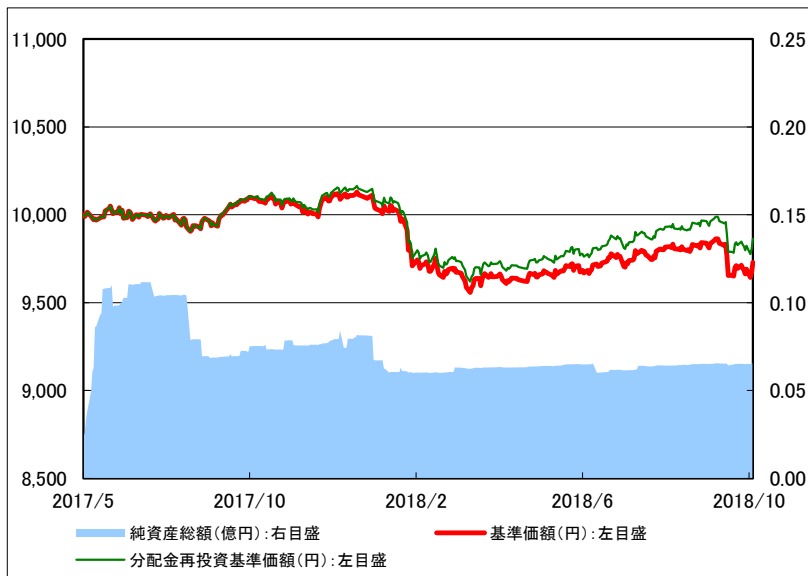
追加型投信/海外/資産複合

当初設定日：2017年5月30日

作成基準日：2018年10月31日

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,729 円	△107 円
純資産総額	0.06 億円	+0.00 億円
設定来高値	10,129 円	(2017/12/28)
設定来安値	9,557 円	(2018/3/26)
当月中高値	9,863 円	(2018/10/3)
当月中安値	9,643 円	(2018/10/29)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△1.0%
3ヵ月	+0.1%
6ヵ月	+1.6%
1年	△1.9%
3年	-
設定来	△1.4%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 135 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017年	-	-	-	-	-	-	0 円	0 円	5 円	10 円	10 円	10 円
2018年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	98.1%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

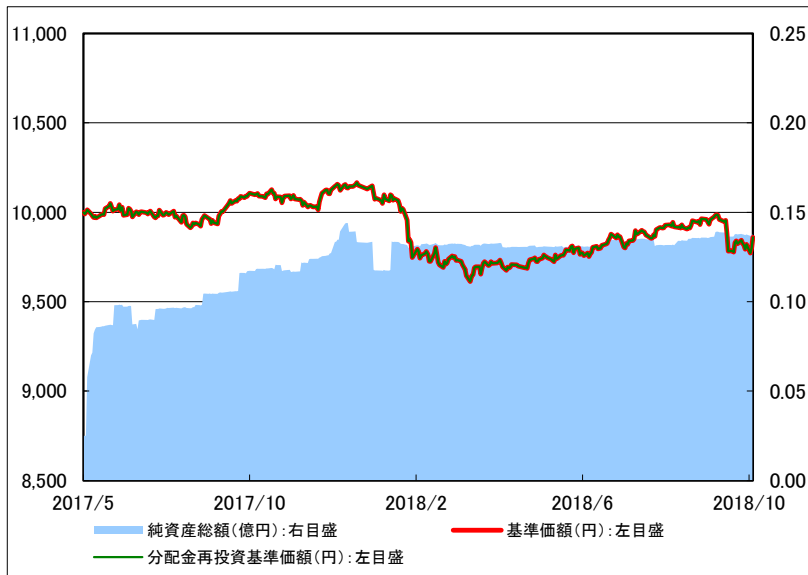
※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

基準価額と純資産総額の推移



基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,859 円	△100 円
純資産総額	0.13 億円	+0.00 億円
設定来高値	10,165 円	(2017/12/28)
設定来安値	9,613 円	(2018/3/26)
当月中高値	9,986 円	(2018/10/3)
当月中安値	9,772 円	(2018/10/29)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△1.0%
3ヵ月	+0.1%
6ヵ月	+1.6%
1年	△1.9%
3年	-
設定来	△1.4%

※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
 ※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

決算期	2017年11月	2018年5月	2018年11月
設定来分配金合計額	0 円		
分配金	0 円	0 円	- 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
 ※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	99.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
 ※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

資産の状況

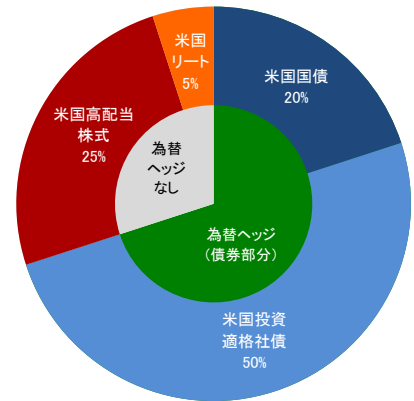
※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

資産クラス	組入資産	比率
米国投資適格社債	バンガード・米国短期社債ETF	49.7%
米国国債	iシェアーズ 米国国債3-7年ETF	19.6%
米国高配当株式	iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	25.0%
米国リート	シュワブ米国リートETF	4.9%
-	短期金融資産等	0.8%
	合計	100.0%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
 ※ 追加設定の計上タイミングと投資対象ETFの購入処理のタイミングのずれ等により、投資対象ETFの合計比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<各資産の基本配分>



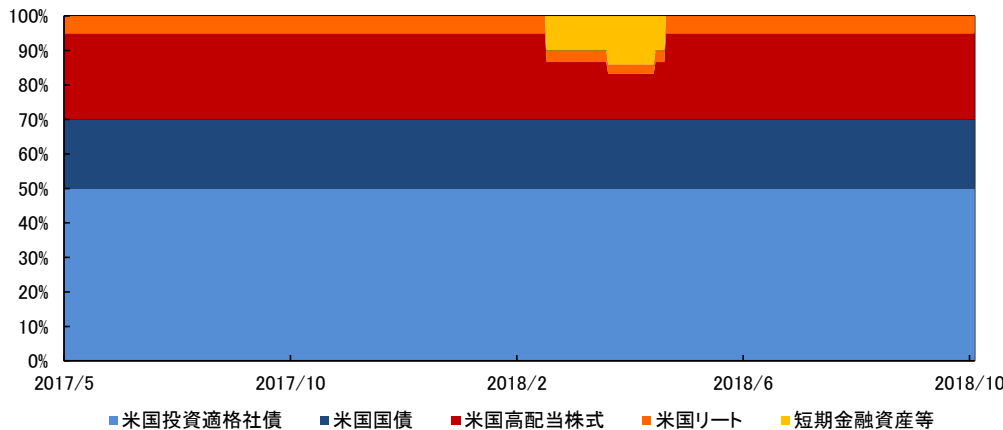
※ 上記の各資産の基本配分は、マザーファンドが各投資対象資産を100%組入れた場合の比率であり、実際の組入比率とは異なります。

為替ヘッジ比率(為替ヘッジ対象資産)

通貨	比率
米ドル	98.8%

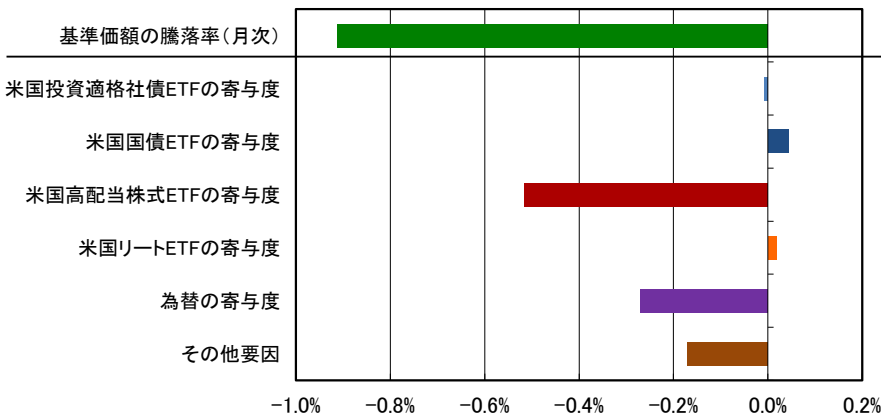
※ 「為替ヘッジ比率」は、為替ヘッジ対象資産(含む外貨建短期金融資産等)の円換算額に対する為替予約取引における円換算した予約外貨金額の比率を表示しています。

各資産の目標組入比率の推移



※ 解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の組入比率の推移は、上記とは異なります。

基準価額の要因分析: 月次



左図は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

※ 各ETFの寄与度には、税引前配当金を含みます。
 ※ 為替の寄与度は、組入外貨建資産の対円貨での為替評価損益額と、為替ヘッジ対象部分に対して実施する為替予約取引における予約外貨金額の対円貨での評価損益額の合計を、マザーファンドの純資産総額で除したものです。
 ※ その他要因には、費用等を含みます。
 ※ 左記要因分析は、楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)または楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)の基準価額への反映を考慮した期間により算出しています。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

運用概況・今後の運用方針**<運用概況(マザーファンド)>**

10月末の基準価額は、米国高配当株式ETFの下落や米ドルが対円で小幅に下落したことなどを背景に下落しました。また、証券保管費用を中心にその他要因もマイナス寄与となりました。10月は中旬以降に金融市場のボラティリティに上昇が見られましたが、組入比率の変更には至らず、概ね基本配分に沿った組入比率を維持しました。また、為替ヘッジ対象資産(米国投資適格社債ETF、米国国債ETF、外貨建短期金融資産等)に対するヘッジ比率は、高水準を維持しました。

(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

<今後の運用方針(マザーファンド)>

- ・足元で金融市場のボラティリティは高止まりしていますが、当面、基本配分に沿った投資先ファンドの組入れを維持する予定です。市場のボラティリティがさらに上昇した場合には、米国高配当株式ETFや米国リートETFに対する配分を削減します。
- ・ヘッジ対象資産に対するヘッジ比率は高位に維持します。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

市況動向

米国国債市場では、良好な経済指標やパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派的(利上げに積極的)な発言を受けて、月上旬に国債利回りの上昇(債券価格は下落)が見られました。その後は、株式市場の調整もあり長期金利の上昇は抑えられましたが、前月末比ではほぼすべての年限で利回りの上昇が見られ、中でも償還まで10年を超える超長期債と1年未満の短期債の利回り上昇が顕著でした。米国投資適格社債市場では、株式市場の調整などを背景に月を通してスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大しました。

米国株式市場は、長期金利の急速な上昇に対する警戒感に加え、米中貿易摩擦激化による米国企業への影響が懸念されたことなどから、大幅に調整しました。セクター別ではこれまで米国株式の上昇を牽引してきたテクノロジー関連銘柄や原油安を背景にエネルギーセクターなどが大きく下落した一方、景気後退の影響を受けにくいとされる生活必需品や公益などのセクターは上昇しました。

米国リートも長期金利の上昇などが嫌気され下落しましたが、海外情勢の影響を受けにくいことや月後半には長期金利の上昇が一服したことなどから、株式市場全体に比べ下落幅は小さいものとどまりました。

為替市場では、主要株式市場の調整や米中貿易摩擦を懸念したリスク回避目的の円買いから、円は主要通貨に対して強含む動きとなりましたが、米長期金利の上昇などを背景に対米ドルでは一方的に円が買われる展開とはならず、米ドルの対円での下落幅は比較的小幅なものにとどまりました。

ファンドの特色（毎月分配型、資産成長型共通）

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券（投資適格社債ならびに国債）、高配当株式、リートを主要投資対象とします。
 - マザーファンド受益証券における運用方針は以下の通りです。
 - 各資産の基本配分を債券70%、高配当株式25%、リート5%とします。
 - 基準価額の変動リスク（標準偏差）の目標を年率4%程度※に設定し、市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。なお、高配当株式とリートへの配分合計は、市場環境に合わせて5%～30%程度のレンジで調節します（ただし、価格変動等により一時的にレンジを逸脱することがあります）。

※ 上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。
 - 債券部分（投資適格社債ならびに国債）については為替ヘッジを行い、米ドル/円相場の影響を軽減する運用を行います。また、外貨建てで短期金融資産を保有する場合も、為替ヘッジを行います。
 - マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（毎月分配型、資産成長型共通）

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【資産配分リスク】

当ファンドは、実質的に債券、株式およびリートに資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額の下落要因となります。また、目標リスクを設定して運用を行います。基準価額の下落率が一定範囲に限定されるものではありません。

【価格変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券は、上場株式同様、市場で取引が行われ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該上場投資信託証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する債券（公社債等）の価格は、市場金利の水準の動向により変動します。当該債券（公社債等）の価格が市場金利の上昇等により下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【リート価格変動リスク】

当ファンドが実質的に投資するリートの価格は、保有不動産の収益や財務内容の変動、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等の影響を受けます。リート価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

当ファンドは、実質的に投資する外貨建ての有価証券等について、部分的に対円で為替ヘッジを行います。完全にはヘッジしないため、外貨レートが対円で下落した場合には、基準価額の下落要因となります。また、為替ヘッジを行うにあたり、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、通常金利差相当分を含むヘッジコストが発生し、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。

【カントリー・リスク】

当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

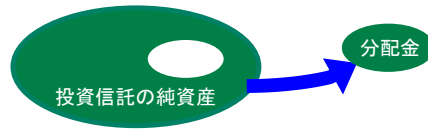
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

収益分配金に関する留意事項

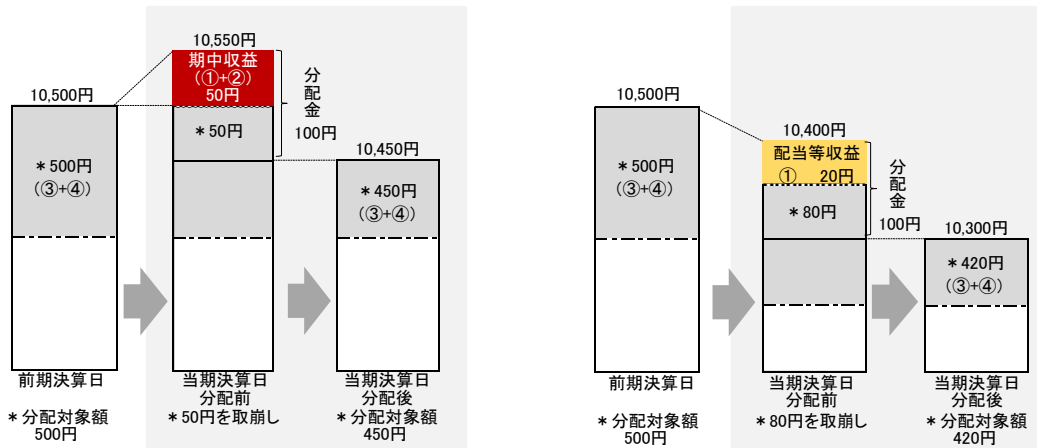
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

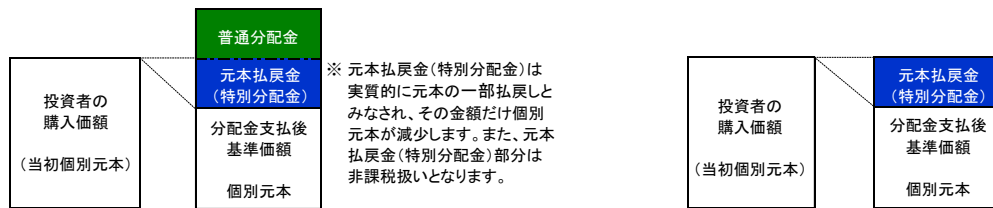
(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)
 (前期決算日から基準価額が上昇した場合) (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合) (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ（毎月分配型、資産成長型共通）

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目に降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	… 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資対象とする投資信託証券の取引の停止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消することができます。
信託期間	… 2027年5月12日まで(2017年5月30日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、各ファンドにおいて受益権の口数が10億口を下回るようになったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月分配型: 毎月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 資産成長型: 毎年5月12日および11月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎決算時に、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用（毎月分配型、資産成長型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
2.16%(税抜2.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
200億円以下の部分 … 年0.81%(税抜0.75%)
200億円超500億円以下の部分 … 年0.783%(税抜0.725%)
500億円超の部分 … 年0.756%(税抜0.7%)
- 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.089%
2018年6月29日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。
- 実質的に負担する運用管理費用
200億円以下の部分 … 年0.899%(税込)程度
200億円超500億円以下の部分 … 年0.872%(税込)程度
500億円超の部分 … 年0.845%(税込)程度
投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
- その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくはすべてを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。